

2023年3月期

第2四半期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2022年11月11日
2023年6月6日訂正

目次

* 会社概要	1
* 2023年3月期 第2四半期連結決算ハイライト	2
* 第2四半期連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 2023年3月期 連結業績見通し	7
* 連結業績予想	8
* 売上高構成比(連結計画)	9
* 第2四半期個別業績概要	10
* 個別業績予想	11

会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ 上 場 取 引 所 東京証券取引所スタンダード市場
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額7,621百万円(2022年9月30日時点)
- ・ 従 業 員 個別：438人(グループ：588人) (2022年9月30日時点)
- ・ 事 業 内 容 通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、
電気通信工事、各種データを活用した電気通信サービスの展開、
インターネット並びにアプリケーションを利用した情報サービスの提供
並びにこれに付帯する事業

＜支 店＞首都圏、横浜、名古屋、大阪、福岡
＜営 業 所＞札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島
＜出 張 所＞水戸、多摩、浜松、北九州
＜工 場＞蕨、川里
＜サテライトオフィス＞品川オフィス
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)
＜国 内＞石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)
＜海 外＞上海日安天線有限公司(製品開発、販売)
日安天線(蘇州)有限公司(製品製造)

◎売上高は5,573百万円（前年同期比11.8%減少）

○送受信用製品販売事業

- ・放送関連機器は、家電量販店向け家庭用機器の巣ごもり需要反動減の影響等により前年同期比減
- ・通信用アンテナは、官需向けデジタル無線用アンテナは設備更新の端境期にあるため低調に推移しており、また通信事業者向け基地局アンテナや通信モジュール用アンテナについても計画延期や顧客の減産の影響を受け、前年同期比減

○ソリューション事業

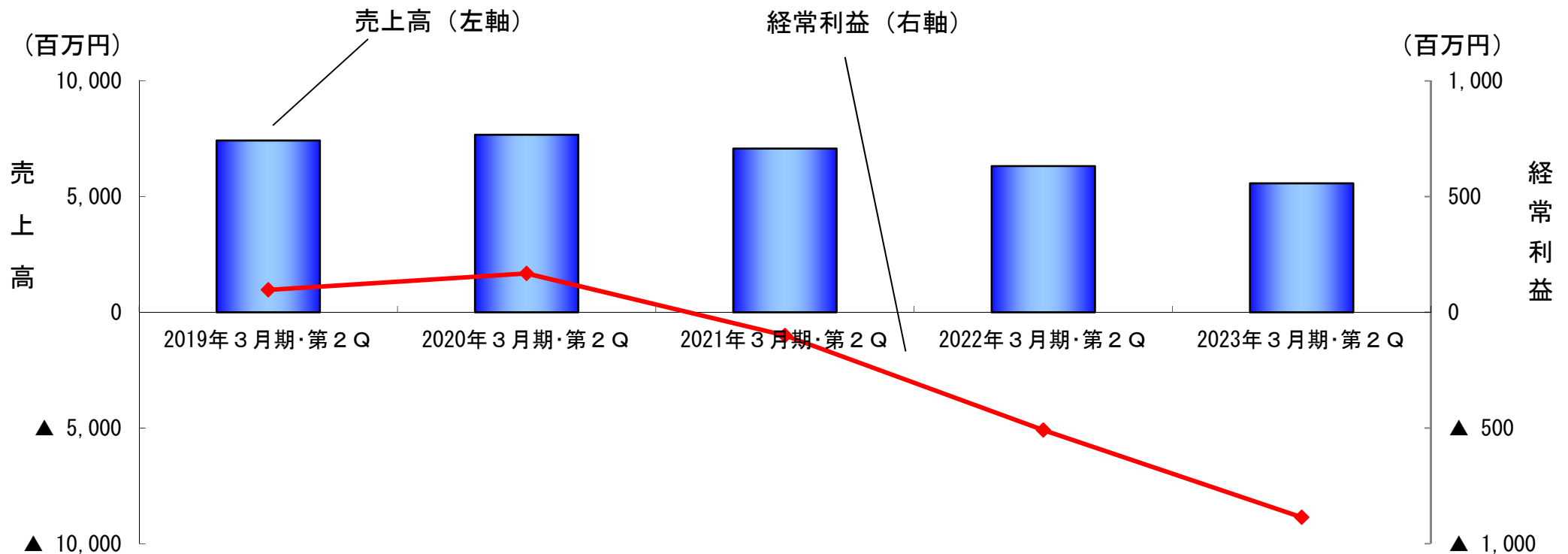
- ・マンションや商業ビル内の共聴工事が底堅く推移したが、小型の案件が中心であったこともあり、前年同期比減

◎四半期純損失は784百万円（前年同期は433百万円の四半期純損失）

第2四半期 連結業績概要

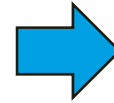
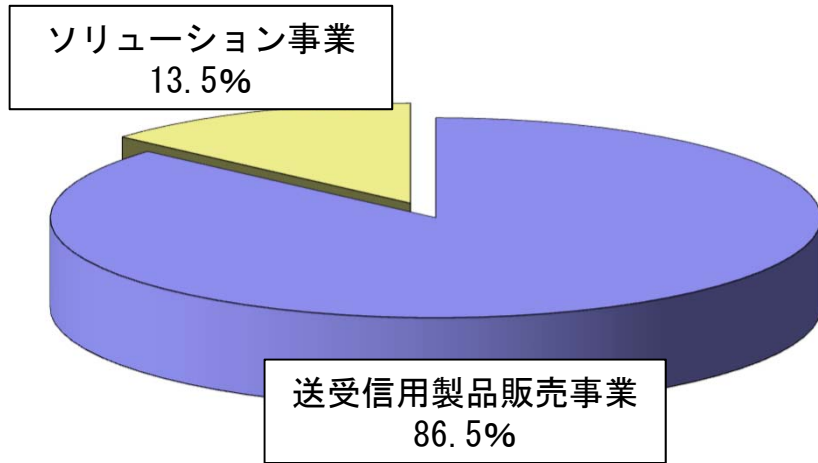
(単位：百万円)

	2022年3月期・第2四半期		2023年3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	6,319	-	5,573	-	▲745	▲11.8%
営業利益	▲530	-	▲898	-	▲368	-
経常利益	▲509	-	▲886	-	▲376	-
四半期純利益	▲433	-	▲784	-	▲351	-

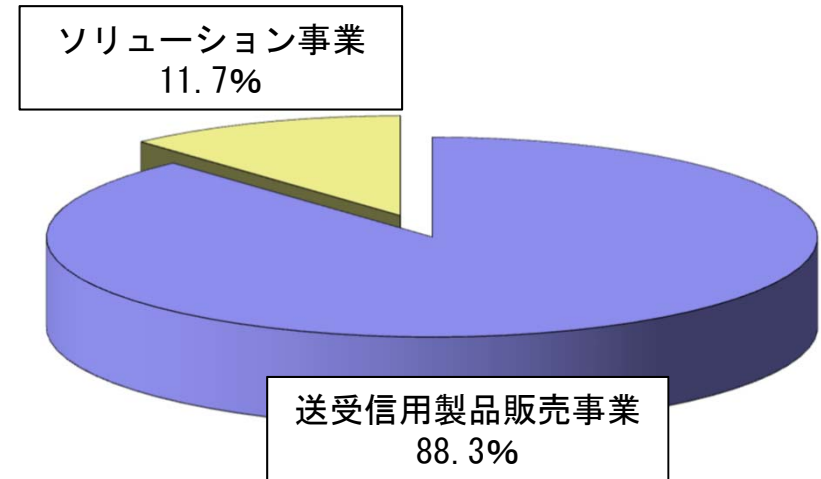


売上高構成比（連結）

2022年3月期 第2四半期



2023年3月期 第2四半期



(単位：百万円)

	2022年3月期・第2四半期		2023年3月期・第2四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品販売事業	5,469	86.5%	4,919	88.3%	▲550	▲10.1%
ソリューション事業	850	13.5%	654	11.7%	▲195	▲23.0%
合計	6,319	-	5,573	-	▲745	▲11.8%

連結財務状況

(単位：百万円)

		2022年3月期・期末		2023年3月期・第2四半期		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	16,925	78.0%	16,090	79.6%	▲835
	現金及び預金	9,295		8,227		▲1,067
	受取手形、売掛金及び契約資産	3,051		2,477		▲574
	電子記録債権	487		524		36
	棚卸資産	3,207		3,981		774
	その他流動資産	882		878		▲3
	固定資産	4,760	22.0%	4,131	20.4%	▲628
	有形固定資産	2,736		2,594		▲142
	無形固定資産	184		164		▲20
投資その他の資産	1,838		1,372		▲466	
資産合計		21,685	100.0%	20,221	100.0%	▲1,464
負債の部	流動負債	3,257	15.0%	2,991	14.8%	▲265
	支払手形・買掛金	1,553		1,720		166
	短期借入金	-		60		60
	賞与引当金	236		129		▲107
	工事未払金	128		59		▲68
	未払法人税等	3		53		49
	その他流動負債	1,334		967		▲367
	固定負債	1,460	6.7%	1,268	6.3%	▲192
	退職給付に係る負債	734		683		▲51
	その他固定負債	726		585		▲140
負債合計		4,718	21.8%	4,260	21.1%	▲458
純資産の部	株主資本	16,449	75.9%	15,470	76.5%	▲978
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,383		6,318		▲64
	利益剰余金	8,549		7,509		▲1,040
	自己株式	▲3,157		▲3,030		126
	その他の包括利益累計額	518	2.4%	490	2.4%	▲27
	その他有価証券評価差額	200		126		▲73
	為替換算調整勘定	314		362		47
退職給付に係る調整累計額	2		1		▲1	
純資産合計		16,967	78.2%	15,961	78.9%	▲1,006
負債・純資産合計		21,685	100.0%	20,221	100.0%	▲1,464



キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2022年3月期・第2四半期	2023年3月期・第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	▲1,169	▲1,379
税金等調整前四半期純損失（▲）	▲520	▲785	
減価償却費	281	293	
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲18	▲53	
株式給付引当金の増減額	52	▲47	
役員株式給付引当金の増減額（▲は減少）	9	-	
賞与引当金の増減額（▲は減少）	87	▲107	
投資有価証券売却損益（▲は益）	2	▲102	
受取利息及び受取配当金	▲26	▲14	
支払利息	3	7	
為替差損益（▲は益）	0	▲25	
固定資産処分損益（▲は益）	7	1	
売上債権の増減額（▲は増加）	1,165	580	
棚卸資産の増減額（▲は増加）	▲95	▲645	
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲388	59	
法人税等の支払額	▲99	▲16	
法人税等の還付額	-	48	
利息及び配当金の受取額	25	14	
利息の支払額	▲3	▲9	
特別退職金の支払額	-	▲306	
その他	▲274	▲61	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲218	264	483
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	▲176	▲198	
投資有価証券の取得・売却による支出・収入	0	452	
その他	▲42	10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲289	▲177	112
短期借入れによる収入	-	101	
短期借入金の返済による支出	-	▲40	
配当金の支払額	▲279	▲227	
リース債務の返済による支出	▲10	▲11	
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	13	3
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲287	▲1,067	▲780
現金及び現金同等物の期首残高	10,306	9,295	▲1,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,018	8,227	▲1,791

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・フローの内訳は主な項目を表記



◎売上高は13,600百万円を予想

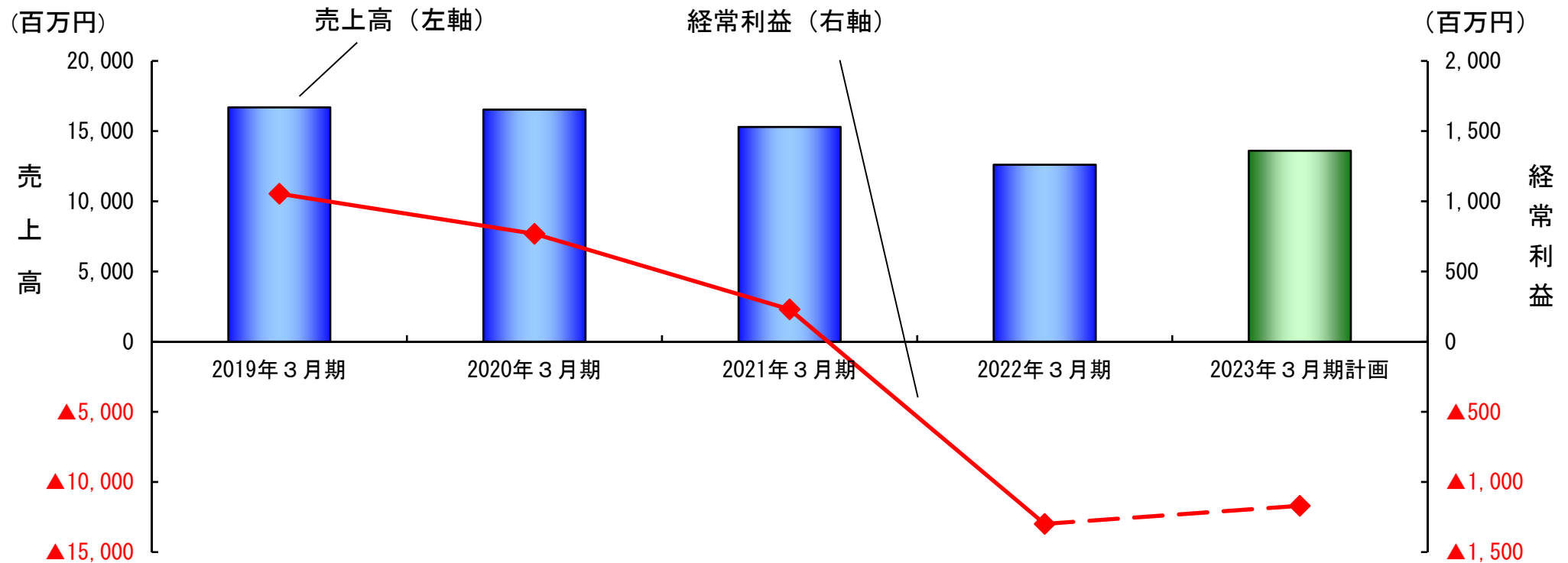
- ・ テレビの出荷台数はコロナ禍による巣ごもり需要の反動減が続いており
今後も厳しい事業環境が継続するものとみている
- ・ 総務省の「周波数再編アクションプラン」に伴う官公庁向け、事業者向けのアンテナや、
IoT関連製品 としての通信モジュール用アンテナについては、今後需要が拡大していくものとみている
- ・ ソリューション事業においては、新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事等が中心となると予想

◎当期純損失は▲1,200百万円を予想

連結業績予想

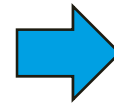
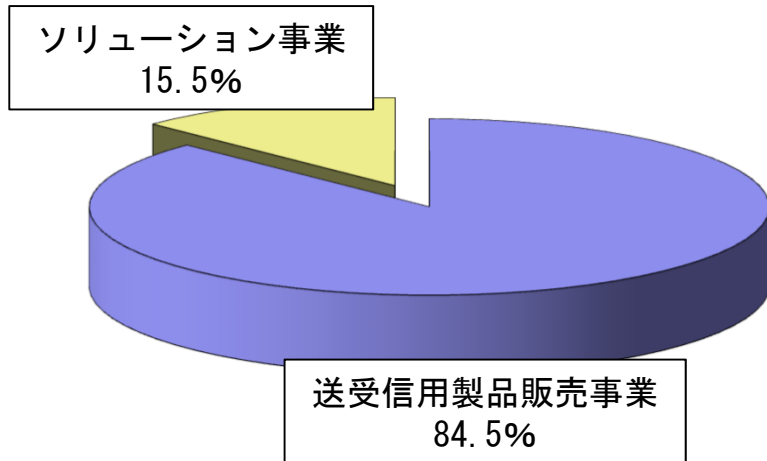
(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	12,606	-	13,600	-	993	7.9%
営業利益	▲1,299	-	▲1,170	-	129	-
経常利益	▲1,225	-	▲1,170	-	55	-
当期純利益	▲1,766	-	▲1,200	-	566	-

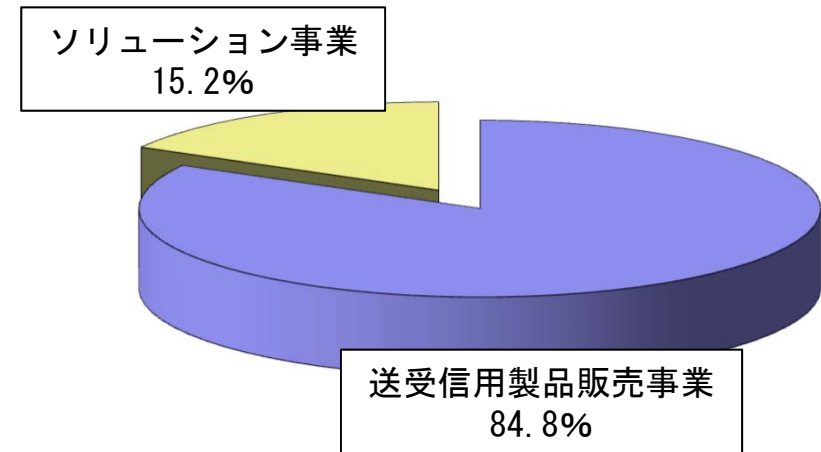


売上高構成比（連結計画）

2022年3月期



2023年3月期計画



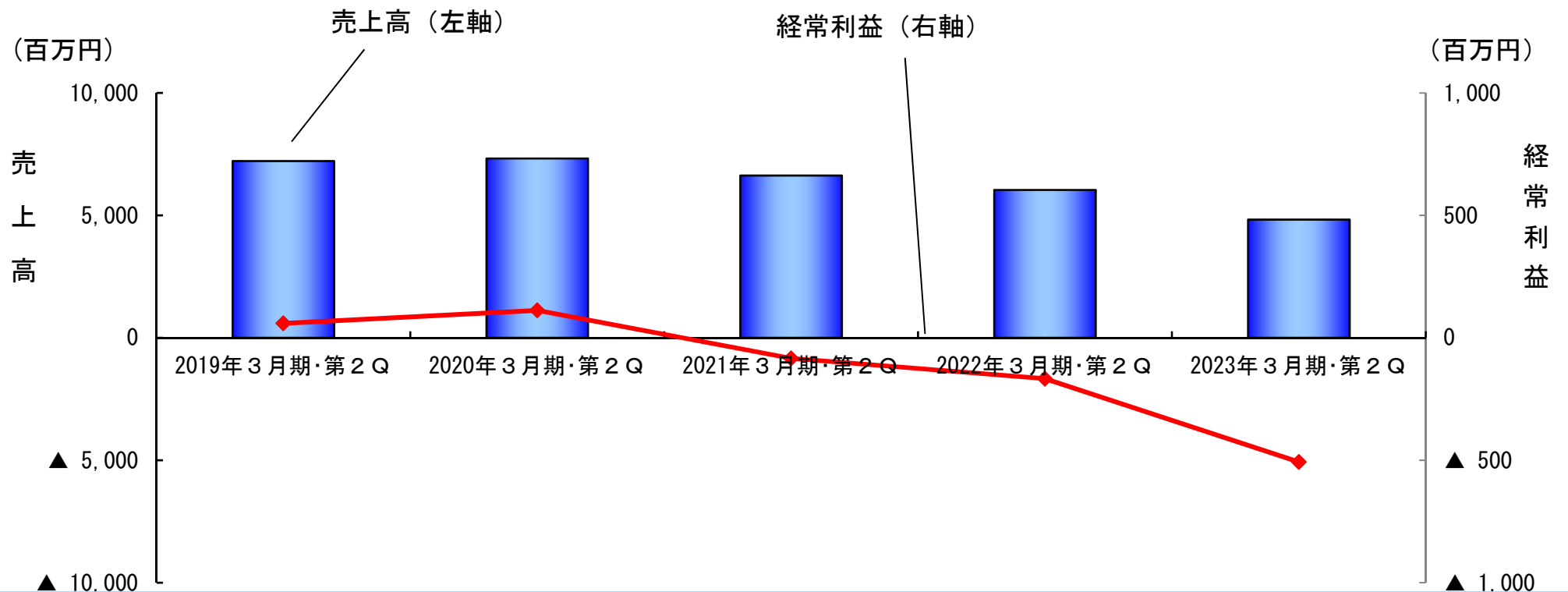
（単位：百万円）

	2022年3月期		2023年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品販売事業	10,648	84.5%	11,530	84.8%	881	8.3%
ソリューション事業	1,957	15.5%	2,070	15.2%	112	5.7%
合計	12,606	-	13,600	-	993	7.9%

第2四半期 個別業績概要

(単位：百万円)

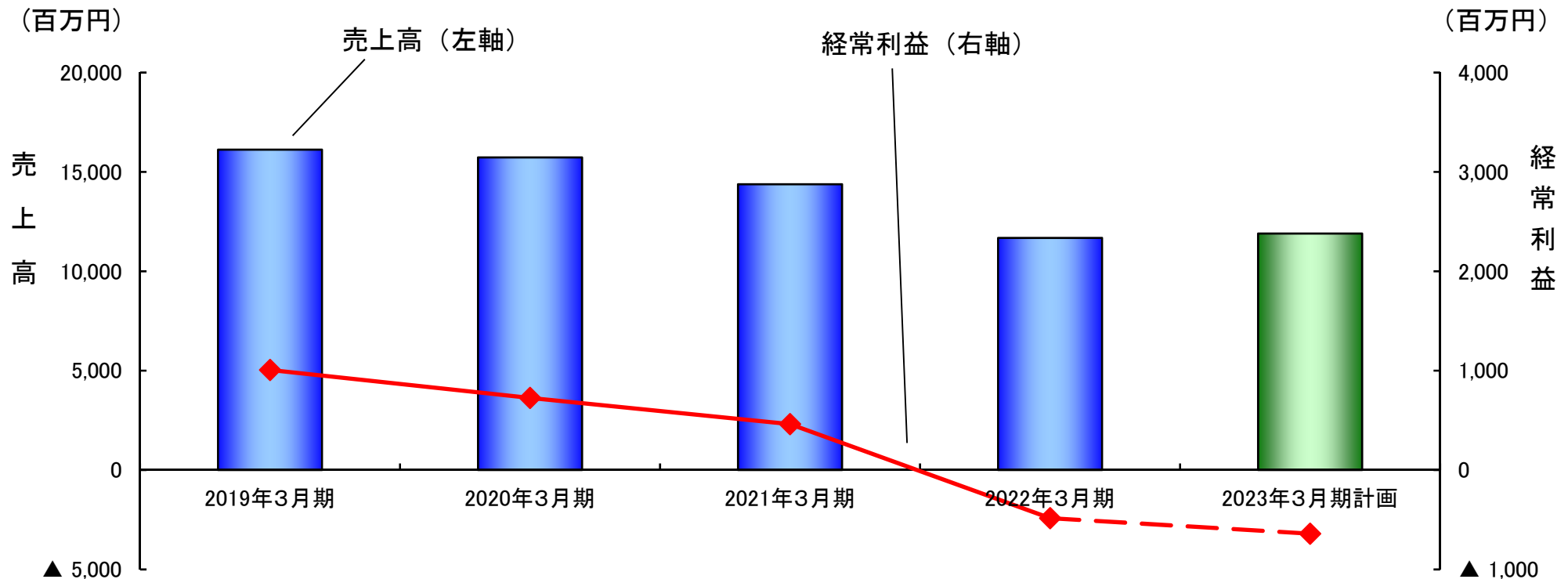
	2022年3月期・第2四半期		2023年3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	6,038	-	4,826	-	▲1,211	▲20.1%
営業利益	▲189	-	▲509	-	▲319	-
経常利益	▲167	-	▲507	-	▲339	-
四半期純利益	▲134	-	▲429	-	▲294	-



個別業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	11,679	-	11,900	-	220	1.9%
営業利益	▲520	-	▲670	-	▲149	-
経常利益	▲484	-	▲640	-	▲155	-
当期純利益	▲1,094	-	▲670	-	424	-



本資料は、2022年11月11日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

